

債務問題の帰結

人口の高齢化と労働生産性の上昇率の低下は、経済を低迷させ、財政危機を引き起こす。成長率の低下は税収を、就業者の縮小は社会保険料を減少させるからだ。福祉予算の削減が政治的に難しいため、財政赤字の拡大を借入れで賄い、問題を先送りしても、どこかで限界が来る。

労働生産性の引き上げを目指すべきことは言うまでもないが、財政危機の克服がまずなければ、必要な投資は生まれてこない。そのためには、成長が続いていた時代のままの社会保障費は削減されなくてはならない。国家債務が、デフォルトなり、債務減免によって軽減されても、成長のための資源配分の仕組みが整えられなくては、この危機から脱却はできないからだ。

米国イリノイ州の財政危機もまさにそうである。必要な年金支払額1ドルに対して、収入は40セントしかないのだ。結果的に州の一般歳出の25%がこの赤字に向けて支出されている。共和党知事は増税よりも年金のカットを、民主党議会はその逆を主張し、州の最高法廷は、知事の年金カットを州憲法違反と断じ、動きがとれない。

ギリシャに注目が集まるが、問題の広がりには極めて大きい。南欧諸国だけでなく、日本も含めて、主要先進国のほとんどが同じ状況なのだが、それぞれの中央銀行による財政赤字の引き受けによって、延命しているに過ぎない。深刻なのは、この量的金融緩和政策の生み出した資産バブルが一段と拡大してしまっていることだ。

中国の場合は、過剰投資による負債問題だが、稼動の見込みのない(価値のない)巨額投資に見合う銀行債権の不良化の処理のめどが立たない。マネー供給による救済の限界とあってよい。ここまで来ると、政治に求められるのは、危機が破綻に転じたときの対応策を用意しておくことでしかないだろう。

(十字路 2015.7.10)